

e-モニターアンケート結果報告書

アンケート名称	創エネ・省エネの取り組みに関するアンケート
担当部・課名	環境部 総合環境課
アンケート結果の市政への反映状況	
<p>今回は、令和4年11月に実施したアンケート（以下、「前回アンケート」という。）に引き続き、市民が地球温暖化の抑制や環境変化への適応にどれくらい取り組んでいるのか、またこれらの取り組みを推進していくために行政に何を求めているのかを調査しました。</p> <p>カーボンニュートラルについての質問は、約50%の方が「言葉も意味も知っている」、約47%の方が「言葉だけは知っている」と回答いただき、いずれも前回アンケートから2～3%上昇しており、カーボンニュートラルに関する注目度が高くなっていることが分かりました。</p> <p>「省エネ」への取り組みについては「いつも取り組んでいる」、「時々取り組んでいる」人の割合は87.0%となり、前回アンケート実施結果（88.8%）からほぼ横ばいでした。</p> <p>「省エネ」の具体的な取り組みについては、選択した人が多かった項目順に「シャワー水量の調節」が68.6%、「食器洗い時の水量調整」が57.1%、「消灯の徹底」が54.7%、となりました。</p> <p>「創エネ」「省エネ」の普及について、市に求めることは、選択した人が多かった項目順に「市民・事業者の太陽光発電設備など導入への補助額拡大」が26.2%、「廃棄物リサイクルの推進」が25.9%、「公共交通・カーシェアの利用促進」が22.4%となり、前回アンケートと同様の順番になりました。</p> <p>また、市に発信して欲しい情報は、「創エネによる節約効果」が46.2%、「省エネによる節約効果」が43.5%、「省エネの取り組み方（日頃の生活の工夫）」が40.9%の順でした。</p> <p>どのような要因が解決すれば電気自動車（EV）を購入するかについては、「価格が下がる」が59.2%、「街中の充電器の数が増える」が42.3%、「走行距離が増える」が35.5%でした。</p> <p>また、EVを生産する際の環境負荷を考えると、温暖化対策にEV利用が懐疑的な意見も見られました。</p>	

熱中症に関するアラートについては、「特別警戒アラート、警戒アラートともに知っている」が59.2%、「警戒アラートのみ知っている」が34.4%、「ともに知らない」が6.7%でした。

また、市がクーリングシェルターを指定していることについて、「知っている」が41.4%、「知らない」が58.6%でした。

アラート、クーリングシェルターともに認知度を上げるために周知を図っていく必要があることが分かりました。

本アンケートの結果や意見を踏まえながら、今後は2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、地球温暖化対策実行計画を策定していくとともに、地球温暖化対策の周知・啓発に努めて参ります。

ご協力ありがとうございました。